慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	見田石介著 資本論の方法
Sub Title	
Author	金原, 実
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1964
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.57, No.1 (1964. 1) ,p.102(102)-
JaLC DOI	10.14991/001.19640101-0102
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19640101-0102

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ままでの存続、農民層分解の不十分さの生み出したものである。もし資本主義の安価な労働力の要求が日本地主制を生むものであるならば、資本主義の発展には農民層の分解は前提条件にはならないであろう。」（四八七～八頁）そこで、第三章において、第二章の工業生産の動向の検討の上にたって、明治十年代における地主小作関係の急速な展開を、明治前期における農政の性格、商品生産の発展と衰退の中に跡づけるのである。

さて、本書は、明治二十年でその分析が終っており、明治末期までがもともと古島氏の分析の対象とされていたのであるから、計画の前半を発表したものにすぎない。（その後半については、すでに素描が岩波講座「日本歴史」近代4において、また、「日本地主制史研究」（岩波書店、昭和三十三年）第十章においてなされている。しかし本書は、資本制生産確立前における経済構造、農業と工業の全体的連関を明らかにすることにおいて、日本資本主義構造分析の礎石を新たに置いたものとして評価されるものであろう。

（御茶の水書房・一九六三年八月刊・A5・五三三頁・一八〇〇円）　―高山　隆三―

＊　＊　＊

見田石介著『資本論の方法』

本書は、戦前からヘーゲル研究家として知られていた著者が、『科学論』（青木書店）につづいて発表した『資本論』の方法に関する研究である。本書の課題は、いわゆる論理＝歴史説と宇野理論の方法論を根本的に批判し、マルクスの弁証法的方法の特質を明らかにしようとするものである。これを、著者は、『経済学批判』序説の方法の原則を文字通り認めて、これを明らかにし、これが、『資本論』を、じっさいにつらぬいていることを示すことによって、はたそうとしている。

全体は四章からなり、第一章では、右の点が一般的に概括され、第二章以下具体的に『資本論』の展開を素材にしてすすめられる。著者によれば、『資本論』は、全体として、第一部第二篇までの資本の一般的概念が確定されるまでの段階と、それから資本そのものの諸モメントが展開される段階とにわかれ、前者では、資本の種差、形態を明らかにすることが目的であるが、後者では、資本一般の概念からの資本の構造、運動法則の概念的把握へとすすむことが問題であり、それは、資本を一つの主体としてとらえることであるという。この目的のちがいに応じ、前者では、一般に科学がもちいる単純な綜合的方法がとられ、後者では、本来の弁証法的方法がとられる。同じ構成は、価値や商品の展開についてもみられる。すなわち、価値についていえば、価値概念にまで到達する過程と、そこから「貨幣の理論的概念」に到達する過程（価値形態論）とであり、商品については、商品概念に到達する過程と、そこから「貨幣の現実性を証明する」過程（交換過程論）とである。このように、カテゴリーの上昇過程の二つの段階が区別されて、その方法のちがいが指摘される。第二章では、前者を、第三章では後者を理解するために前者の方法の制限性を論じ、第四章で、後者をとりあげる。ここで、全体を要約し、問題点を検討することはできないが、基本的に問題となるものの一つは、「序説」で述べられた序章としての「生産一般論」の『資本論』における貫徹という問題であろう。この点は「序説」の解明とともに、『経済学批判要綱』の段階と『資本論』段階との異同を詳細に検討して考察されるべきものと思う。いずれにせよ最近、『資本論』体系そのものの根本的性格の再検討が、宇野理論を軸におこなわれている時、本書は、その有力な手がかりとして検討されるべきであろう。（弘文堂・一九六三年七月刊・B6・二四三頁・四五〇円）　―金原　実―